

株式会社 浅沼組

証券コード 1852

125th
ANNIVERSARY
1892-2017

IR Report

第82期 報告書

2016年4月1日 から 2017年3月31日 まで

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



 Asanuma

浅沼組 125周年の歩み

当社は、2017年(平成29年)1月20日で、創業125周年を迎えました。
事業の歩みと主な施工作品をご紹介します。

年代 事業の歩み 年代 主な施工作品

1892

浅沼幸吉 奈良県大和郡山に創業



創業当時の
浅沼組本店

1892 吉野師範学校



1893 県立郡山中学校



1892

1920



設立当時の社章

1923 奈良県立宇陀中学校



1926 大阪へ進出

1929 大阪市立桃山病院



1937 株式会社浅沼組 設立

1939 東京・名古屋へ進出

1940

1940 大阪市天王寺区東高津町
に本社ビル建設



浅沼組本社ビル

1946 東京支店を設置

1947 名古屋支店を設置

1949 沖縄へ進出

1952 沖縄米軍北部地区
大道路網工事



1956 大阪市立図書館



1963 大阪証券取引所市場
二部上場

1965 札幌支店(現 北海道支店)、
仙台支店(現 東北支店)、
福岡支店(現 九州支店)
を設置

1966 広島支店を設置

1968 大阪証券取引所市場
一部に指定替

1968 万国博プレセンター



1960

1969 東京証券取引所市場
一部上場

1971 プレハブ事業部発足

1975 奈良市庁舎



1976 海外進出

1981 東京支店を東京本店に改称

1983 横浜支店を設置

1986 帝京大学医学部附属
市原病院



1980

1987 技術研究所発足

1992 創業100周年、CI導入、
新社章の制定



現社章

1995 神戸支店を設置

1998 阪神高速有馬口



2003 シティタワー大阪



2000

2004 北関東支店(現 さいたま支店)
を設置

2008 京都大学稲盛財団記念館



2010 龍谷ミュージアム



2015 ザ・タワー横須賀中央



2017
創業125周年



2017

125th
ANNIVERSARY
1892-2017

ほこ 誇れる歴史がある つく 創りたい未来がある

代表取締役社長 浅沼健一



創業125周年を迎えて

おかげさまで浅沼組は、2017年(平成29年)1月20日で、創業125周年を迎えました。

これもひとえに、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援、ご厚情の賜物と心より感謝申し上げます。

浅沼組の歴史は1892年(明治25年)に創業者である浅沼幸吉が「悠久の都」奈良県の大和郡山市に建設請負業の看板を掲げた日から始まります。以来、創業当初の神社仏閣や学校建築から現在の様々な建造物の建設を通じ、建設業の社会的使命である、社会(人々)の安全・安心・快適の増進と社会の発展に貢献してまいりました。

125年の長きに渡り、決して変わらず脈々と受け継がれてきたものは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」です。お客様の想いに真摯に向き合い、時代の変化に耳を傾け、積み重ねた技術力で応える。そうして「こころと技術」を培ってまいりました。

今後とも、先人が築き上げた伝統の「こころと技術」

を重んじながら、日々新たなチャレンジを続けます。そして「お客さまから信頼され、選ばれる企業」を目指し、全社一丸となって研鑽を続けてまいります。

経営環境の現状認識と取り組み

当社の主たる事業である建設業界の現状は、震災復興関連、国土強靱化への取り組み、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催関連投資、及び景気回復に伴う企業業績の改善を背景とした設備投資等、足下の経営環境は堅調な状況にあります。しかし、長期的には、復興需要の一巡、オリンピック関連需要の終了、そして我が国の財政健全化に向けた公共建設投資の抑制等による競争環境の激化、また技能労働者の高齢化や団塊世代の大量離職等を見越した生産体制維持のための担い手の確保及び生産性向上など、課題は山積しております。

このような状況を踏まえ、当社は2015年5月に安定した業績の確保と競争力の強化を目指し、「中期3ヵ年計画(2015年度～2017年度)」を策定し様々な施策に取

り組んでいるところです。当計画は、取り巻く外部環境や、顧客等のニーズの変化に柔軟・的確に対応できるレジリエント(しなやかで強靱)な企業体制の構築を目指したものです。

中期3ヵ年計画の最終年度となる2017年度は、「仕上げの年」であると同時に、次の中期計画に繋げる重要な年と位置づけています。

今期の業績及び来期見通し

2016年度の受注は、良好な受注環境の中、1,530億9千6百万円(対前期比9.4%の増加)となりました。また、売上高につきましては、1,326億9千9百万円(対前期比9.7%の減少)となりました。損益につきましては、売上総利益が工事採算の改善による完成工事総利益の増加等により、133億4千8百万円(対前期比7.6%の増加)、営業利益が66億6千5百万円(対前期比3.3%の増加)、経常利益が63億8千5百万円(対前期比3.6%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益が72億9千4百万円(対前期比8.4%の増加)となりました。

2017年度の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れ等、景気下押しリスクにも引き続き留意する必要があります。2017年度の建設投資は、公共及び民間建設投資とも引き続き堅調に推移すると見込まれます。当社としては手持ち工事の着実な施工と、受注計画の達成に取り組み、業績予想の達成に邁進してまいります。

部門別の状況

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	90,263	119,754	104,231	105,785
	土木	26,536	33,341	27,387	32,490
	計	116,799	153,096	131,618	138,276
その他の事業	-	-	1,080	-	
合計	116,799	153,096	132,699	138,276	

株主の皆様へ

今、我々を取り巻く環境は大きく変化しています。いわゆる「第4次産業革命」とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等による技術革新、人口や労働力人口の減少が継続する中での生産性向上を目指した「働き方改革」など、建設業界にも多大なる影響を与える“流れ”で、それは従来にないスピードとインパクトで進行しております。

当社としても、この“流れ”を的確に捉え、自ら挑戦・変革することにより、企業価値の向上と持続的成長の実現に繋げなければなりません。引き続き、中期計画に掲げた「安定的な業績の確保と競争力の強化」を目指し、全社を挙げて、様々な施策の着実な実践に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

創立125周年記念事業



浅沼記念館の改装及び一般公開

浅沼記念館は、浅沼 猪之吉(二代目)の居宅を1982年(昭和57年)に改築・改装し、主にゲストハウスとして使用されておりました。

この度、当社の百有余年の歴史や技術を紹介するスペースや歴代社長の収集・収蔵物を紹介する展示室を設け、当社の“ここと技術”を五感で感じていただく場所としてリニューアルいたしました。

お近くまで来られるご予約がございましたら、是非ともお立ち寄り下さい。

所在地：奈良県奈良市学園南1丁目7-15
 施設見学に関するお問合せ：(株)浅沼組 総務部 06-6585-5500(代表)
 ※施設見学には、事前予約が必要です。

浅沼技術研究所の改装

技術研究所は、創立50周年記念事業の一環として1987年に設立され、当社の建設技術の中核として、基礎技術を基盤にした応用研究ならびに数多くの新工法の開発を手がけてまいりました。また、関西に拠点を置く数少ないゼネコンの研究施設として、関西圏を中心として大学、公的研究機関との共同研究も活発に行っています。

今回の改装は、高度化する建設技術へのニーズに対応し、新たな価値創出を加速するため、施設及び設備を一新し、研究開発機能を強化します。また、実地型技術研修機能の整備も行い、若手現場技術者の教育を担う施設としても活用してまいります。

所在地：大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号

TOPICS

創業125周年記念配当等に関するお知らせ

創業125周年を迎え、株主の皆様への感謝の意を表すため、2017年3月期の期末配当において、1株当たり2円の創業125周年記念配当を実施させていただくことといたしました。

これにより、2017年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当8円に記念配当2円を合わせた10円となります。

なお、次期(2018年3月期)につきましては、配当性向20%以上を目標として1株当たり11円を予定しております。

増資についてのお知らせ

2017年3月に公募及び第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

調達資金につきましては、技術研究所の機能強化、ICT関連システム構築、基幹システム関連構築等の設備投資に充当する予定です。これらの投資は、将来に向けた、経営基盤の強化及び収益力の向上並びに他社との差別化を図り競争力を高め、当社の持続的な企業価値の向上に資するものと考えております。

詳細な内容につきましては、2017年2月28日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
東急不動産株式会社	(仮称)ブランズ札幌大通東新築工事	北海道	国立大学法人大阪大学	大阪大学(吹田)総合研究棟(文理融合型)新宮その他工事	大阪府
株式会社トーコー	(仮称)株式会社トーコー関東工場新築工事	埼玉県	枚方市上下水道局	公共下水道第68工区サダ雨水貯留管整備工事	大阪府
大和ハウス工業株式会社	(仮称)DPL川口領家新築工事	埼玉県	合同会社甲子園開発	(仮称)甲子園ホテル増築計画	兵庫県
東日本高速道路株式会社 関東支社	関越自動車道 嵐山工事	埼玉県	社会福祉法人三篠会	(仮称)リアライブ高陽新築工事	広島県
セキスイハイム東海株式会社	(仮称)タワー・ザ・ファースト名古屋栄	愛知県	独立行政法人 国立病院機構長崎病院	独立行政法人国立病院機構長崎病院 病棟等建替整備工事(建築Ⅱ期)	長崎県

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
宮城県多賀城市	平成27年度公共下水道雨水工事(明月-1-4工区)	宮城県	関電不動産開発株式会社	(仮称)豊中市上新田マンション(北計画・南計画)新築工事	大阪府
日野セールスサポート株式会社	(仮称)東京日野自動車株式会社八王子支店新築工事	東京都	フジ住宅株式会社	枚方市香里ヶ丘(C-3)(C-4b)(C-7)宅地造成工事	大阪府
関東地方整備局	世田谷地方合同庁舎(仮称)(13)建築その他工事	東京都	広島県三原市	三原市立第三中学校校舎建設工事(建築主体工事)	広島県
ホクト株式会社	ホクト株式会社(仮称)富山きのこセンター新築工事	富山県	積水ハウス株式会社	(仮称)ブランドメゾン城西2丁目計画新築工事	福岡県
社会福祉法人武蔵野会	社会福祉法人武蔵野会さくら学園Ⅱ期耐震化建替工事	静岡県	株式会社グッドラック・コーポレーション	宜野座リゾート美らの教会プロジェクト	沖縄県



世田谷地方合同庁舎(仮称)(13)建築その他工事

構造：RC造
 規模：地下1階、地上6階
 延床：約13,100㎡



(仮称)豊中市上新田マンション(北計画・南計画)新築工事

構造：RC造
 規模：地下1階、地上14階
 延床：約10,400㎡



ホクト株式会社(仮称)富山きのこセンター新築工事

構造：S造
 規模：地上2階
 延床：約22,800㎡



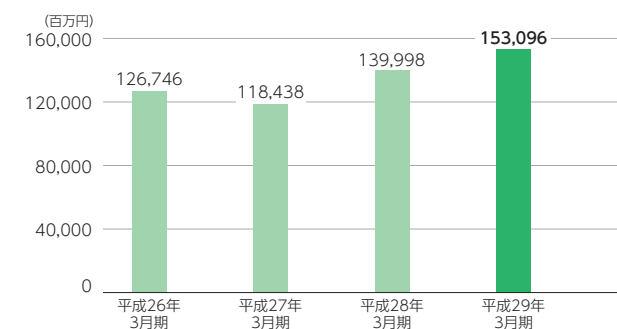
枚方市香里ヶ丘(C-3)(C-4b)(C-7)宅地造成工事

開発面積：約43,300㎡(3箇所分)
 土工事：57,000㎡

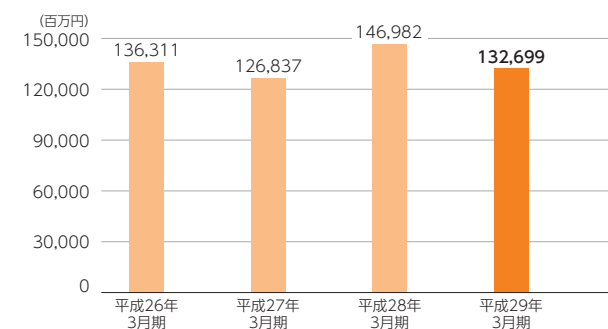
財産および損益の状況の推移(連結)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	(当連結会計年度) 平成29年3月期
受注高(百万円)	126,746	118,438	139,998	153,096
売上高(百万円)	136,311	126,837	146,982	132,699
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,760	2,793	6,728	7,294
1株当たり当期純利益(円)	23.13	36.71	88.44	95.14
総資産(百万円)	106,341	104,143	106,063	104,395
純資産(百万円)	8,481	13,650	19,925	30,071
自己資本比率(%)	7.9	13.0	18.7	28.7

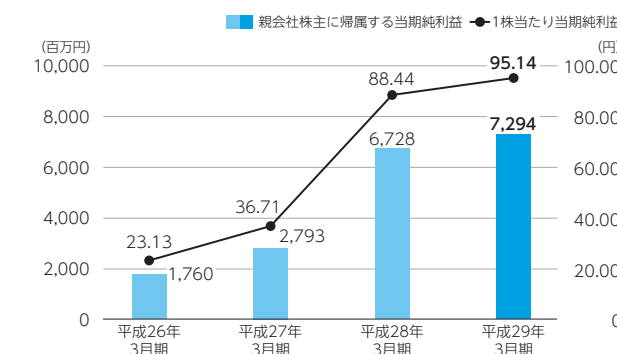
受注高



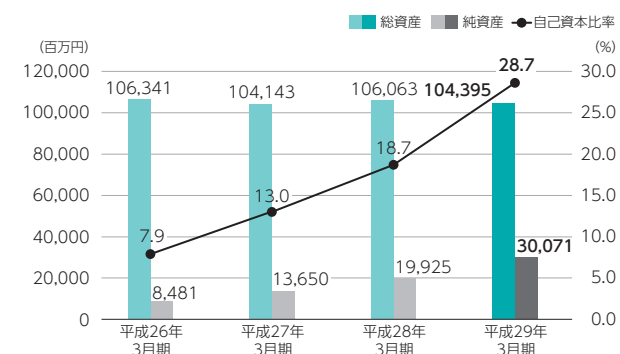
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	89,411	91,203
固定資産	14,984	14,860
有形固定資産	4,715	5,156
無形固定資産	397	396
投資その他の資産	9,871	9,307
資産合計	104,395	106,063
負債の部		
流動負債	63,613	73,335
固定負債	10,710	12,802
負債合計	74,324	86,138
純資産の部		
株主資本	28,032	18,728
資本金	9,614	8,419
資本剰余金	2,165	970
利益剰余金	16,393	9,479
自己株式	△142	△140
その他の包括利益累計額	1,930	1,081
その他有価証券評価差額金	2,714	2,516
退職給付に係る調整累計額	△784	△1,435
非支配株主持分	108	114
純資産合計	30,071	19,925
負債純資産合計	104,395	106,063

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	132,699	146,982
売上原価	119,351	134,575
売上総利益	13,348	12,407
販売費及び一般管理費	6,682	5,953
営業利益	6,665	6,454
営業外収益	267	356
営業外費用	546	648
経常利益	6,385	6,161
特別利益	35	11
特別損失	12	23
税金等調整前当期純利益	6,408	6,149
法人税、住民税及び事業税	880	621
法人税等調整額	△1,778	△1,218
当期純利益	7,306	6,746
非支配株主に帰属する当期純利益	11	17
親会社株主に帰属する当期純利益	7,294	6,728

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,231	3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,019	△2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△40
現金及び現金同等物の増減額	7,712	△135
現金及び現金同等物の期首残高	32,007	32,143
現金及び現金同等物の期末残高	39,720	32,007

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

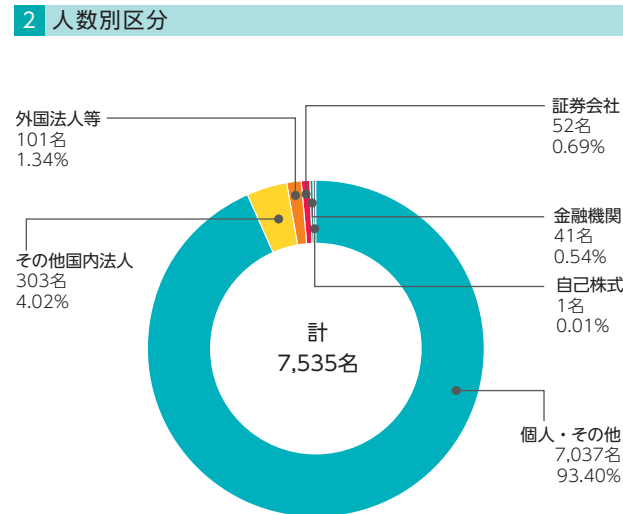
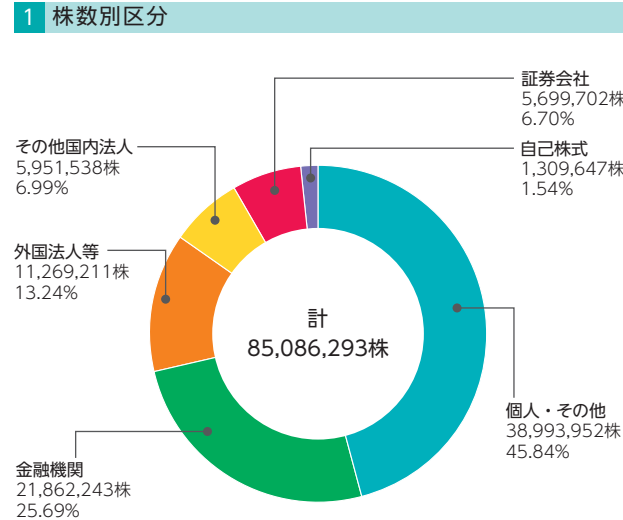
- 発行可能株式総数 293,565,000株
- 発行済株式総数 85,086,293株
(自己株式1,309,647株を含む)
- 株主数 7,535名

1. 大株主

株主名	持株数	持株比率
浅沼組弥生会持株会	3,902千株	4.66%
株式会社三井住友銀行	3,775千株	4.51%
立花証券株式会社	2,555千株	3.05%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,544千株	3.04%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ACCT BP25 DUBLIN CLIENTS-AIFM	1,852千株	2.21%
浅沼健一	1,746千株	2.08%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,633千株	1.95%
浅沼組自社株投資会	1,575千株	1.88%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,423千株	1.70%
浅沼誠	1,372千株	1.64%

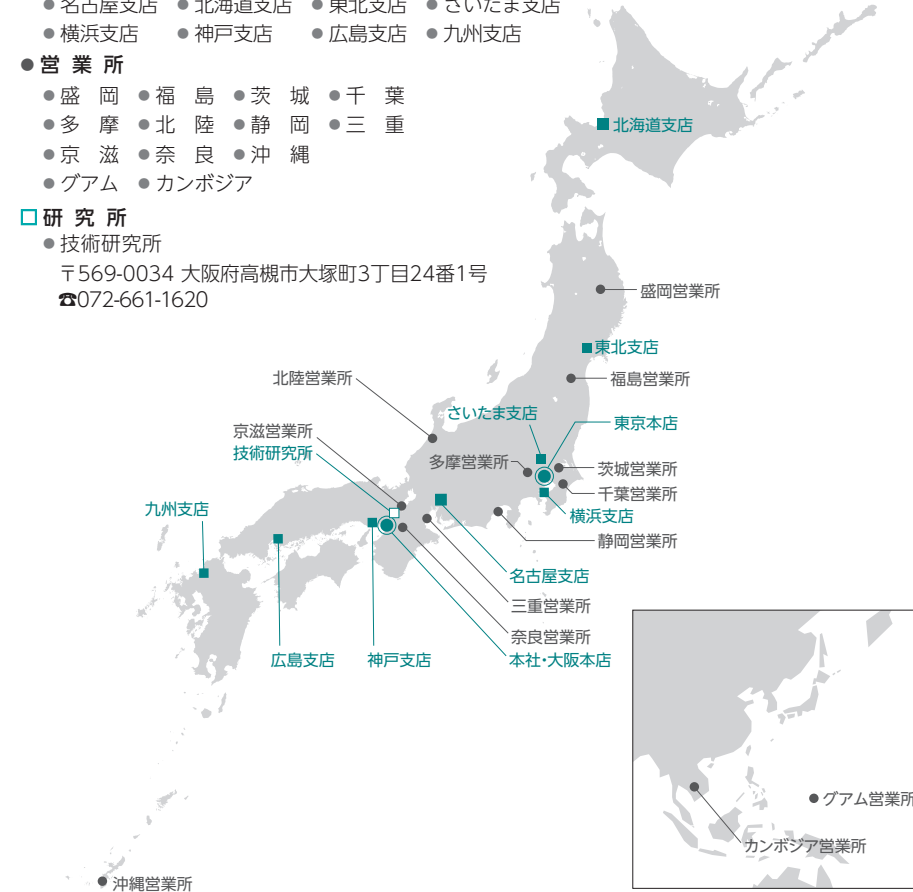
(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

2. 所有者別分布状況



1. 概況 (2017年3月31日現在)

- 設立** 1937年(昭和12年)6月15日 (創業 1892年(明治25年)1月20日)
- 資本金** 9,614,761,866円
- 従業員数** 1,243名
- 営業網**
- 本社および本店
 - 本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
 - 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル ☎03-5232-5888
 - 支店
 - 名古屋支店 ●北海道支店 ●東北支店 ●さいたま支店
 - 横浜支店 ●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店
 - 営業所
 - 盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉
 - 多摩 ●北陸 ●静岡 ●三重
 - 京滋 ●奈良 ●沖縄
 - グアム ●カンボジア
 - 研究所
 - 技術研究所
〒569-0034 大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号 ☎072-661-1620



2. 役員 (2017年6月28日現在)

- | | |
|----------|------|
| 代表取締役社長 | 浅沼健一 |
| 取締役兼社務部長 | 廣田新次 |
| 取締役兼執行役員 | 山腰守夫 |
| 取締役兼執行役員 | 小島達行 |
| 取締役兼執行役員 | 上田隆史 |
| 取締役兼執行役員 | 立石勇一 |
| 社外取締役 | 齋藤宏保 |
| 社外取締役 | 福田昌史 |
| 常勤監査役 | 香田一郎 |
| 常勤監査役 | 中西啓悦 |
| 社外監査役 | 石島隆 |
| 社外監査役 | 山脇衛 |
| 常務執行役員 | 植芝幸擴 |
| 執行役員 | 浅沼章之 |
| 執行役員 | 竹田繁 |
| 執行役員 | 大森義雄 |
| 執行役員 | 福知哲夫 |
| 執行役員 | 前田隆志 |
| 執行役員 | 豊田彰啓 |
| 執行役員 | 竹内仁誠 |
| 執行役員 | 浅沼誠 |
| 執行役員 | 藪内昭男 |
| 執行役員 | 藤沢正宏 |
| 執行役員 | 森山起宏 |
| 執行役員 | 堀田敏彦 |
| 執行役員 | 中村大作 |
| 執行役員 | 桑原茂雄 |

株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所

株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

お知らせ

1,000株に満たない株式は、
そのままでは、市場での売買が
できません。
当社による買増・買取制度を
ご検討ください。

詳しい内容および手続き等に関するお問い合わせは、
左記電話照会先までご連絡ください。



表紙のイラストについて

創業以来培ってきた
誠実な仕事 = 誇れる歴史
+
成長し続ける = 未来をつくる

そのような浅沼組のイメージを、大地に根を張って
育つ大樹に重ね合わせて表現しました。